

## 民援隊ニュース125号(9月)No.09. 2012.09.08

### 地方自治体

- [1. テキサス州 Harris 郡が穴ぼこアプリクラブに参加\(住民参加、米国\)](#)
- [2. 電子政府に対する市民満足度調査結果\(市民参加、米国\)](#)
- [3. カリフォルニア州Palo Alto市がオープンデータ運動を立ち上げた\(透明性、米国\)](#)
- [4. テキサス州2012年度のIT関係最優秀者の発表\(デジタル政府、米国\)](#)
- [5. 2012 年度デジタル市受賞者発表\(デジタル市役所、米国\)](#)
- [6. どのソーシャルメディアを、政府高官は最も使っているか\(グラフ\)\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [7. Minneapolis市が市民からの報告アプリを立ち上げた\(市民参加、米国\)](#)
- [8. Palo Alto 市はどのようにデジタル市の動きを先導しているか\(デジタルガバナーメント、米国\)](#)

### 州(県)政府

- [1. 全米州政府CIO協議会がIT調達を改善するためにエンタープライズアーキテクチャを発表した\(IT合理化、米国\)](#)
- [2. NASCIOの指導力が目標と目的を強化する\(州CIO強化、米国\)](#)
- [3. アクセス可能性ガイドラインWCAGを理解するために\(ウェブサイト管理、豪州\)](#)

### 国政府

- [1. 行政管理予算局 は、SAVE賞のアイデアには、より広い意見をCFOに聞くよう話した\(政府予算節約、米国\)](#)
- [2. NISTの新しいサイバーセンターは官民連携の共創に準備完了\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [3. 嵐の後でも、在宅勤務は、政府機能を保持したか?\(在宅勤務、米国\)](#)
- [4. 政府機関の携帯アプリのセットアップ5段階\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [5. 保健社会福祉省が患者の安全を改善するコンテスト実施\(電子医療システム、米国\)](#)
- [6. 将来はセマンテックウェブで共有か\(セマンテックウェブ、米国\)](#)
- [7. 現在は20%以上が在宅勤務をしていると人事局が言っている\(在宅勤務、米国\)](#)
- [8. インターネット自由宣言の「我々」を定義する\(インターネット、米国\)](#)
- [9. スマートフォンが医学記録転写士 を取り替える\(携帯医療システム、米国\)](#)
- [10. イノベーションへの入口\(デジタルガバナーメント、米国\)](#)
- [11. 協働は次の段階へ\(リアルタイム協働、米国\)](#)
- [12. デジタル戦略が管理様式を変えるか?\(デジタル政府、米国\)](#)
- [13. CIO協議会はIPv6手引書を改定した\(次世代インターネット、米国\)](#)

- [14. 「クラウド第1政策」に7つの省庁が挑戦\(クラウドサービス、米国\)](#)
- [15. 連邦政府は虹彩認識技術の利用を著しく拡大\(生体認識、米国\)](#)
- [16. Obamaデジタル戦略の一つであるデジタルセンターがオープン\(デジタルイノベーションセンター、米国\)](#)
- [17. デジタル戦略が可動性を大きく拡大\(携帯端末技術、米国\)](#)
- [18. クラウドによる文化変化が一番上と一番下で起きている\(クラウド文化、米国\)](#)
- [19. 在宅勤務参加者が新しいレベルに達した\(在宅勤務、米国\)](#)
- [20. ダイレクトプロジェクトプロトコルを使う新しい手引書\(電子医療システム、米国\)](#)
- [21. エネルギー省CIOがBYOD、ビッグデータ、緑のボタン運動、少ない労力で大きな成果を上げるについて語った\(政府IT動向、米国\)](#)
- [22. 科学技術指導者の半分は、ビッグデータに強気\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [23. 予言:1年以内に連邦政府のウェブサイトの1/4は携帯適応\(携帯機器対応サイト、米国\)](#)

## 世界

- [1. 欧州サイバーセキュリティ月間\(サイバーセキュリティ、EU\)](#)
- [2. 乗客の権利:今夏、旅行で貴方にすべての旅行者の権利を与えるアプリ\(スマートフォン、EU\)](#)
- [3. EC は、デジタル本の付加価値税率削減に関して France と Luxembourg に質問\(デジタルブック、EU\)](#)
- [4. NISA:銀行は、顧客の PC は感染していると考えるべき\(サイバー戦争、EU\)](#)
- [5. 成長と仕事を作る研究とイノベーションに 81 億ユーロの投資\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [6. 個人情報とオンラインショッピングの安全を心配するEU市民\(サイバー犯罪、EU\)](#)
- [7. Copyright: Commission proposes easier music licensing in the Single Market](#)
- [8. REACH 112 試験プロジェクトの結論は 112 コールセンターに緊急時アクセス可能\(緊急時通信、EU\)](#)
- [9. EC は、未来の EU ネットワークと情報安全の立法に関するコンサルテーション募集\(サイバーセキュリティ、EU\)](#)
- [10. EC は、視聴覚メディアサービス指令の導入状況について加盟国からの情報を求めている\(視聴覚メディア整備、EU\)](#)

## 地方自治体(7月)2012

- [1. テキサス州 Harris 郡が穴ぼこアプリクラブに参加\(住民参加、米国\)](#)  
Government Technology, July 30, 2012

テキサス州 Harris 郡 (<http://www.harriscountytexas.gov/>) が自分の pothole reporting (路面に開いた穴) アプリで地方自治体の順位争いに参加した。Houston を取り囲んでいる Harris 郡は米国で 5 番目に人口の多い首都圏である。従って、大 Houston 地域での市民参加アプリの配備は大きな衝撃を与えるだろう。このアプリは、道路の窪み、動物の死骸、落書、放棄された乗り物などの問題のサービスの要求に使う事が出来る。このアプリはこれらのサービスを要求する全地球測位システム (Global Positioning System: GPS) と写真の機能を持っている。この郡の 4 つの特区の委員が 2011 年 5 月から、同郡のサイトで 6700 件以上のサービス要請があったと同郡 CIO は言って、[chron.com](http://www.chron.com) に報告した。携帯アプリの配備はそれらの技術をさらに発展させるであろう。全文:

<http://www.govtech.com/wireless/Harris-County-Texas-Joins-Pothole-App-Club.html>

## 2. 電子政府に対する市民満足度調査結果 (市民参加、米国)

Government Technology, July 24, 2012

電子政府 (E-government) の実績は常に高い得点を示したと政府評価機関 FoeSee (<http://www.foreseeresults.com/research-white-papers/>) が 7 月 24 日に発表した。100 点満点で、今年の第 2 四半期の電子政府顧客満足度 75.6 を 30 万人の調査から得たと米国顧客満足度指標社 (American Customer Satisfaction Index: ACSD) は言っている。前の四半期は 75.2 点、2003 年は 70.9 であった。政府ウェブサイトの満足度は安定して上昇しているが、同社はまだ改善の余地があるとも言っている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Citizen-Satisfaction-E-Government-U-p-Survey-Says.html>

## 3. カリフォルニア州 Palo Alto 市がオープンデータ運動を立ち上げた (透明性、米国)

J Sarah Rich, Government Technology, July 20, 2012

カリフォルニア州 Palo Alto 市の CIO に任命されて 1 年以内の来月に [CIO Jonathan Reichental](#) 氏は、オープンデータプラットフォームを来月立ち上げる。8 月 1 日に、[data.cityofpaloalto.org](http://data.cityofpaloalto.org) は、市民に市のデータを、よりアクセスし易くするために利用を開始した。市は遅れを取りもどすために、この運動を発展させると昨年 12 月に就任した CIO が言ったが、もっと大きな計画を持っている。この CIO が就任して市長と市の将来と将来の市の IT について話し合った。もともとは市の機動性を強化する一携帯端末で市民と市のサービスのつながりを良くする一可能な情報技術に焦点を当てていた。しかし、CIO はもっと大きな計画を持っていた。全文:

<http://www.govtech.com/policy-management/Palo-Alto-Calif-Open-Data-Initi>

[ative.html](#)

#### 4. テキサス州 2012 年度の IT 関係最優秀者の発表 (デジタル政府、米国)

J Brian Heaton, Government Technology, July 12, 2012

7 月 12 日にデジタル政府センター (Center for Digital Government: CDG) (<http://www.centerdigitalgov.com/>) のテキサス最高賞 (Best of Texas Awards) として、テキサス州の最高の IT プロジェクトと IT 専門家が発表された。

毎年の表彰対象は政府内部での開発したソフトやグリーン IT (主に省エネ) プログラム管理 (green IT and program management. ) をも含めて、州での最高の政府 IT 実績に焦点を当てている。今年は、25 の受賞が 2 つの IT リーダーシップ、12 の優秀なプロジェクト、11 の非常にすぐれたサービスと支援の 25 の受賞が決まった。Dallas 郡公立学校 (Dallas County Schools: DCS) の最高技術責任者 (chief technology officer: CTO) も IT リーダーシップ受賞者の一人である。彼は、テキサス州の 1200 以上の学区の経営技術サービス (managed technology services) を提供する 2000 人の IT 専門家と約 425000 人の生徒を含む IT 専門家チームを指導した。い。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。) 全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Best-of-Texas-2012-Winners-Announced.html>

#### 5. 2012 年度デジタル市受賞者発表 (デジタル市役所、米国)

Noelle Knell, Government Technology, July 16, 2012

州と地方自治体の IT 政策と成功事例に焦点を合わせて研究と勧告を実施している国の研究所であるデジタル政府センター (CDG) の 2012 年度デジタル郡受賞者が 7 月 16 日に発表された。全米市長会 (National Association of Counties) (<http://www.naco.org/Pages/default.aspx>) と協働して、CDG と *Government Technology* 誌とで実施された IT 技術の戦略的利用で成功した事例を示して能力を証明した参加自治体を評価した。4 つの人口別で受賞者が決まった。受賞した市は、市の優先度に沿って計測可能な利点で戦略を実施した。成功したプログラムも前年に革新解決方法を使い、市の内外の組織と協働して進歩を示した。その自己申告書は専門家パネルで判断された。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/2012-Digital-Counties-Survey-Winners-Announced.html>

#### 6. どのソーシャルメディアを、政府高官は最も使っているか (グラフ) (ソーシャルメディア、米国)

Matt Williams, Government Technology, July 16, 2012

すべてのソーシャルメディアプラットフォームが、公務員の目に同じに映っている訳ではない。政府高官のオンラインコミュニティである GOVERNING Exchange (<https://www.governingexchange.com/Portal/default.aspx>) の 164 人の会員の新しい調査で Facebook と LinkedIn が仕事場で最も良く使われている。しかも、Facebook は政府高官の 5 人の内 4 人が、もっと家で使っている。わずか 2 年しか経っていないのに、Pinterest は 5 人に 1 人の公務員が家で使っている。わずか 16% がソーシャルネットを全然使っていないと答えた。一方、17% は他人が彼らのソーシャルメディア口座を管理すると答えた。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/What-Social-Media-Do-Government-Officials-Use-Most-GRAPHIC.html>

7. Minneapolis 市が市民からの報告アプリを立ち上げた(市民参加、米国) Government Technology, July 19, 2012

Minneapolis (<http://www.ci.minneapolis.mn.us/>) 市長が 7 月 18 日に、市のフリー 311 スマートフォンアプリを公開すると発表した。Minneapolis 市は道路の穴ぼこ、落書き、交通信号問題などの報告に 77 の自治体が現在使っている [SeeClickFix's](#) 携帯プラットフォームに参加する。「道路の穴ぼこを報告するアプリを市民の市への申し入れがあった。今日がその答えの日です」と市長が発表した。「しかし、道路の穴ぼこや街灯の破損の報告を我々に知らせる前に、この新しいアプリは市職員の作業効率をさらに良くし、市のお金を節約することを助けます。そして、Minneapolis 市をより良く、より安全にすることに市民の参加をさらに得られます」。

毎日 1000 から 2400 件の電話があると Minneapolis 311 長が言った。そして、新しいアプリは、多い、これ等の要求にコスト節約の形で効果的に答えられであろう。このアプリは、iPhone と Android. でダウンロードして入手できる。市民からの報告は [SeeClickFix.com](#) を使って 311 に報告出来る。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Minneapolis-Launches-Citizen-Reporting-App.html>

8. Palo Alto 市はどのようにデジタル市の動きを先導しているか(デジタルガバメント、米国) Govfresh, Brian Solis, August 8, 2012

カリフォルニア州 Palo Alto 市最高情報責任者(CIO)がどのように彼が市のアプリを構築するのを支援するために地方のコミュニティ開発が活性化するか、「ハッカー倫理(hacker ethic)」を官僚体制にもたすか、IT を管理し、文化を変える指導者を支援することの重要性を含めて、デジタル市のビジョンを議論した。Palo Alto 市 CIO は彼のデジタル市を議論している。

全文：<http://govfresh.com/category/unitedstates/>

#### 9. Sydney 市は豪州の ICT 革新センター：貿易大臣 (ICT、豪州)

Patrick Budmar, ARN, Egov, 20 July 2012

副首相で貿易・投資大臣 (Minister for trade and investmen) が 2012.年 7 月 11 日にどのように政府の協働解決プログラムが地方自治体の IT の成功を助けるかについて発表した。「Sydney 市は IT 活動が活発で、政府はそれを支援している」と彼は言っている。大臣は Sydney 市を豪州のビジネス首都と思っているようだ。従って、自然に、国の ICT 指導者としての位置にある。そして、この分野の成長を政府は支援していると。

詳しくはここ [Sydney is the centre for Australian ICT innovation: Trade minister](#)。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/australia/australian-states-and-territories/new-south-wales/trends-and-issues-new-south-wales/information-and-communication-technology-new-south-wales/sydney-is-the-centre-for-australian-ict-innovation-trade-minister.html>

#### 州(県)(7月)2012

1. 全米州政府CIO協議会がIT調達を改善するためにエンタープライズアーキテクチャを発表した (IT 合理化、米国) NASCIO、[Shawn Vaughn](#)、July 10, 2012

最新号によるとエンタープライズアーキテクチャ (Enterprise Architecture: EA) は、州のIT調達を改善し、コストを下げる方法である。

「改善されたIT調達のエンタープライズアーキテクチャを活性化 (Leveraging Enterprise Architecture for Improved IT Procurement)」が全米州政府CIO協議会 (NASCIO) から、今日発表された。

この報告はNASCIOのサイト[www.nascio.org/publications](http://www.nascio.org/publications)からダウンロードして利用できる。州の会計の現実とのバランスを取るための圧力が高まっているために、州CIOと調達官は納税者のお金を節約する方法を模索している。標準化を通して、多様化と雑化を少なくすることでIT投資の合理化が進むと信じて、NASCIOは州ITの全体的取組を長い間支援して来た。

EAとは、大企業や政府機関などといった巨大な組織 (enterprise) の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論。あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念 (architecture) のこと。全文：

<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=127>

## 2. NASCIOの指導力が目標と目的を強化する(州CIO強化、米国)

NASCIO、[Shawn Vaughn](#)、July 26, 2012

州CIO指導を強化するための新しい戦略計画を導入するために、NASCIOの、州のトップの情報技術指導者が選ばれた。

「NASCIO 実行委員会は、NASCIOの優先順位とビジョンに焦点を当てた戦略計画セッションを開催した」とNASCIO会長で、Oregon州CIOが言った。新しい戦略計画は会の使命、ビジョン、指導原理、を再強化し、州の指導者としてのCIOを支援するNASCIOの能力を強化した。NASCIOは、年間のビジネス計画の開発の方針を決め、成果を評価すること支援するのを戦略計画に依存している。発表される戦略の方針は発生している国の傾向と課題も含めて州会員の優先順位を評価した後で、実行委員会によって決められる。完成した戦略計画はここ

[www.nascio.org/aboutNASCIO/strategicPlan.cfm](http://www.nascio.org/aboutNASCIO/strategicPlan.cfm) から得られる。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=128>

## 3. アクセス可能性ガイドラインWCAGを理解するために(ウェブサイト管理、豪州)

Egov、13 July 2012

Victoria州政府ガイドライン: ウェブサイト管理枠組み[Website Management Framework](#)。全てのVictoria州のサイトは2012.6.14までに、このウェブサイトコンテンツアクセスガイドラインで確認しなければならない。このVictoria州政府ガイドラインはガイドライン1.1の意図と導入方法を説明している。Victoria州政府は、情報をすべての市民に提供する責任がある。ウェブサイトは、この目的のために有効なツールである。しかし、全市民にアクセス可能にしなければならない。各ウェブサイトで、それを世界オープン標準組織[World Wide Web Consortium \(W3C\)](#)によって作成されたウェブサイトコンテンツアクセス可能性ガイドライン[Web Content Accessibility Guidelines \(WCAG\)](#)で確認する。WCAGの導入は政府のウェブアクセス可能性標準[web accessibility standard \(WEB/STD/05\)](#)に述べられている。

この標準はガイドラインバージョン2.0[version 2.0 of the guidelines \(WCAG 2.0\)](#)、でフェーズの確認が要求される。レベルAの性能は2012年末までに、レベルAAは2014年末までに。全文:

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/website-management-framework-wmf/government-website-guidelines-victoria/guideline-accessibility-understanding-the-wcag-text-alternatives.html>

## 国政府(7月)2012

1. 行政管理予算局 は、SAVE賞のアイデアには、より広い意見をCFOに聞くよう話し

た(政府予算節約、米国) Jason Miller、Federal News Radio、7/2/2012

大統領官邸は、2012年節約コンテスト(2012 SAVE Award contest)(SAVE賞)は、レストランの評価システムを使っている。そして、各政府機関最高財務責任者(chief financial officers、CFO)に料理評価(food critics)を要求している。政府は連邦職員に予算節約のアイデアを1、2、3の星で評価するよう要求している。3点がトップで最も政府の金を節約したことになる。「各SAVE賞のための評価に加えて、CFOは自分の政府機関がもっとも良い点になるように特に注意をはらうべきである」と行政管理予算局(OMB)管理者は各CFO宛てに6月27日の[June 27 memo](#)メモで書いた。

OMBのMAX Communityサイトには、他の政府機関から推薦するアイデアを示すチェックボックスもある。政府機関は、SAVE賞を考慮して、ここに最高の候補をおくべきである。この方法は、政府機関のサイズと提案数によって各政府機関で5~10のアイデアに制限すべきである。このチェックボックスで特別なアイデアを政府機関が示す前に、CFOは、機関内部で実施担当、運用、通信、その他関係者に確認しなければならない。また、政府機関指導者同様、全ての政党が反対しないアイデアとしてSAVE賞に選ばれるよう心掛けるべきである。

全文:

[http://www.federalnewsradio.com/513/2927788/OMB-tells-CFOs-to-run-SAVE-Award-ideas-by-broader-audience?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=8815890eac-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.federalnewsradio.com/513/2927788/OMB-tells-CFOs-to-run-SAVE-Award-ideas-by-broader-audience?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=8815890eac-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

2. NISTの新しいサイバーセンターは官民連携の共創に準備完了(サイバーセキュリティ、米国) Camille Tuutti、FCW、Jul 02, 2012

標準技術局(National Institute of Standards and Technology:NIST)は、異なる分野から専門家を集めてサイバーセキュリティ解決策を創造し、試験し、導入することを促進するようだ。

最新のサイバーセキュリティセンター(National Cybersecurity Center of Excellence:NCCoE)(cybersecurity center of excellence:NCCE)としての幕開けである。( <http://csrc.nist.gov/nccoe/> )

NCCoEは、NIST研究者が政府の利用者や供給者、また包括的なサイバーセキュリティ研究で産業界、学界と働くハブになるであろうとNISTコンピュータセキュリティ部副部長が6月29日に商務省のブログで発表した[post](#)。「開発前に、新しいアイデアや技術を試みる場所を提供することで、このセンターは機会を提供する。文書化し、互いに解決を共有して、産業部門の企業の挑戦を支援する」とし、「これは、包括的なサイバーセキュリティの規準(templates)の迅速な導入を奨励するものであり、これ



が包括的で、信頼できる電子政府と電子商取引を支援するものである」としている。  
全文: [FCW \(http://s.tt/1gCUq\)](http://s.tt/1gCUq)

### 3.嵐の後でも在宅勤務は、政府機能を保持したか？(在宅勤務、米国)

[Camille Tuutti](#)、FCW、Jul 02, 2012

金曜日の嵐derechoと呼ばれる大規模で、強風の雷雨がWashington, D.C地域を襲った。風速は約80マイル/時間で、木々を根こそぎ引き抜き、枝をマッチ棒のようにへし折って、100万軒以上の家を停電させた。月曜日朝、人事局が連邦政府機関は予定外の早退、在宅勤務を選択して、その間、開いていたと発表し、驚かせた。「これが5年前、いや3年前でも来ていたら、政府は閉鎖されていたであろう」とTelework Exchangeの主任が述べた。

2010年2月に東海岸のほとんどもを破壊した時は、今回の6月29日の嵐に対する連邦政府の対応とは全く異なるものだった。この時は5日間の閉鎖という長期の記録を作ってしまった。この閉鎖の回復に約7100万ドル(約57億円)かかったとOPM長官が議会で証言した[testimony](#)。

この嵐のすぐ後に、長官は政府の緊急事態に、政府機能を維持する時は職員の予定外在宅勤務[unscheduled telework option](#)を作る計画を発表した。どれほどの職員が本当に在宅勤務したか、月曜日までつづいた電力と通信の破損がどれほど、ひどかったか。この事態下で働いた職員に影響したか、まだはっきりしていない。全文: [FCW \(http://s.tt/1gEW8\)](http://s.tt/1gEW8)

### 4.政府機関の携帯アプリのセットアップ5段階(携帯アプリ、米国)

[Henry Kenyon](#)、GCN、Jul 03, 2012

アプリは、国民や企業組織に携帯端末を非常に有効にする中心である。しかし連邦政府のITアーキテクチャ内でアプリを開発し、入手し、管理することは担当官に多くの挑戦が待っている。どのように、職員が使っているアプリの安全性と政府システムに適合しているか、どの様に確認するか？これ等の問題に対する一つの方法は、ウェブか、携帯のサイトか店頭で、確認する。アプリ店は保障されたアプリにアクセスできる社員が1ヶ所で連邦政府機関に提供している。携帯端末ソフトは商用でも、自宅で作ったアプリでも店頭で、保障され、入手可能である。全文: [GCN \(http://s.tt/1gKXy\)](http://s.tt/1gKXy)

### 5.保健社会福祉省が患者の安全を改善するコンテスト実施(電子医療システム、米国) Kathleen Hickey, AolGovernment, July 6, 2012

米国保健社会福祉省(Department of Health and Human Services:DHHS)が、病院と外来患者の設定で医療上の失敗(ミス)を削減することを目的とするソフトウェ

ア開発者のコンテストを発表した。医療IT調整官室(National Coordinator for Health Information Technology :ONC)のDHHS事務所は患者安全報告挑戦イベント(Reporting Patient Safety Events Challenge)に7万ドル(約560万円)の賞金を提示した。一等が5万ドル(約400万円)、二等が1.5万ドル(約120万円)、三等は5000ドル(約40万円)。参加申し込みは2012年8月31日まで。ONCはウェビナー(webinar)でもっと詳細を発表した。

現在の医療ミスの報告は紙ベースなので、時間がかかり、品質とリスク管理のスタッフには面倒である。医者と患者同様に。その結果、頻度と質の報告に苦しんでいる。報告書を職員がファイルを容易にし、適正な機関に送ったことを確認するために、ONCは、より良いルート分析や患者の安全に関する事を追跡することを望んでいる。全文：

[http://gov.aol.com/2012/07/06/hhs-launches-contest-to-improve-patient-safety/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=9e47c2216e-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://gov.aol.com/2012/07/06/hhs-launches-contest-to-improve-patient-safety/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=9e47c2216e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

#### 6.将来はセマンテックウェブで共有か(セマンテックウェブ、米国)

GCN、2012

Webにあるデータや情報を収集したり、開示するソーシャルメディアとしての現在の情報共有は、ほとんど、Web 1.0の検索ツールと Web 2.0ツールを使って行われている。そして人々をアクセスしやすくしている。次世代のWeb技術は、まとめSemantic Webと呼ばれている。これは共有の時代からWeb3.0の時代に移る。セマンテックウェブ技術(Semantic Web technologies)は、すでに、Data.govやRecovery.govのような政府サイトで使われている。

これはObama 政権のオープンガバメントで推し進められた一部である。今は軍全体のデータ検索を改善し、情報共有することを改善する方法として国防省のような組織全体でSemantic Webを使っている。データを抽出し、リンクするのにデータベースとメタデータのキーワード検索に依存している前世代のWebツールと違って、Semantic Webはデータが含む「意味」をもっと詳細にしめす用語を通してコンピュータ同士話せるように出来、データと情報をリンクできるとされている。全文：

<http://gcn.com/microsites/2012/information-sharing/05-semantic-web--sharing-influences.aspx>

#### 7.現在は20%以上が在宅勤務をしていると人事局が言っている(在宅勤務、米国)

Amanda Palleschi、Govexec、July 6, 2012

人事局(OPM)からの新しい報告[new report](#)によると、2011年に在宅勤務を利用

した連邦政府の職員は約21%であった。金曜日に発表された連邦政府の在宅勤務の現状は2010年在宅勤務推進法(2010 Telework Enhancement Act)の要求を満たしているかどうかの評価の基本となる。この文書は連邦政府職員から集めた最初のOPMに在宅勤務データの報告である。前には、政府機関が任意ベースでOPMに機関内の在宅勤務データを提出していた。

この報告は、不動産、エネルギー、通勤補助などのコストを含む在宅勤務で認識したコスト節約データも含んでいる。この報告は、定常的に在宅勤務を行うようになった職員の増加を示している。2009年は約10%であったが、2011年は21%に増加している。また、未来との比較をするために、新しいデータ収集方法を採用したので、前年度と直接比較は出来ないと人事局は言っている。

さらに、遠隔勤務を質の面からも計測している。そして「在宅勤務者は成果の説明が求められたが、彼らに何を期待されているか感じているようである」とOPMはその報告で述べている。全文：

[http://www.govexec.com/technology/2012/07/opm-releases-its-most-comprehensive-report-telework-practices/56669/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.govexec.com/technology/2012/07/opm-releases-its-most-comprehensive-report-telework-practices/56669/?oref=nextgov_today_nl)

#### 8. インターネット自由宣言の「我々」を定義する(インターネット、米国)

Nancy Scola, nextgov, July 9, 2012

先週、インターネットの太文字の名前の集団がインターネットの自由宣言 [Declaration of Internet Freedom](#) を占有した。そのグループは、フリープレス (Free Press)、新米国研究機構 (New America Foundation) のオープン技術研究所 (Open Technologies Institute) がその先導と最初の署名をした。その署名にはReddit共同創業者、ハーバード法学部教授、Obama政権の行政官、BoingBoingのインターネット開発者、Google伝道者、の職員のスーザン・クロフォード、ICanHasCheezburger.com社長、その他インターネットで良い生活をしている人たちであった。インターネットだから出来るこの計画は、市民のために、この文書の核となる原理 [as two](#) を討議し、編集し、練り直す。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/07/defining-we-declaration-internet-freedom/56678/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/07/defining-we-declaration-internet-freedom/56678/?oref=nextgov_today_nl)

#### 9. スマートフォンが医学記録士を取り替える(携帯医療システム、米国)

John Pulley, Nextgov, July 11, 2012

携帯医療口述アプリを装備しているスマートフォンが携帯テープレコーダーとタブレットにとって代わるようだ。少なくともNebraska州の1医療クリニックの医者たちのところで実現されそうだ。医学記録士 (transcriptionists) を25人から6人に大幅削減をするために、スマートフォンの音声認識技術をcentral NebraskaのKearney診療所

(Kearney Clinic)の30人の医師に許可した。これで、医師の生産性を4倍にすると診療ネットワーク管理者がmHIMSSの7月9日の論文[article](#)で言っている。「医者は、医学部で彼らが使う口述の訓練を受けている。また口述を望んでいる。彼らはタブレットに拘束されることは望んでいない」と彼は言っている。今は診療所のほとんどの医師が、iPhone 4でNuance社(<http://japan.nuance.com/>)の音声入力(speech-dictation)を使って彼らのメモを口述している。全文：  
<http://www.nextgov.com/health/health-it/2012/07/smartphones-replace-medical-transcriptionists/56733/?oref=ng-voicestop&>

#### 10.イノベーションへの入口(デジタルガバメント、米国)

##### Federal Computer Week

連邦政府機関は、技術要求を述べている総合サービス局(General Services Administration's: GSA)のITスケジュール70プログラム(IT Schedule 70 Programs)に切り替えている。そして、クラウド、データセンター統合、携帯、持続可能性、サイバーセキュリティなどの分野の政府指令に応じている。行政管理予算局(OMB)が、2010年12月に「連邦政府情報技術管理25ヶ所改革計画(25 Point Implementation Plan to Reform Federal Information Technology Management)」を出して以来、政府機関がこの計画の締め切り日と目標に合うのを助けるためにGSAとITスケジュール70担当官(IT Schedule 70 officials)は多くのプログラムと技術要求を開発した。「ITスケジュール70は、多くの異なる方法でOMBの25ヶ所計画を述べている」とITスケジュール70の上級プログラムマネージャは、言っている。これらは、包括購買契約(Blanket Purchase Agreement、BPA)のITスケジュール70企業パートナーも含む。

この契約で政府機関がクラウドを通してインフラサービスも購入できる。業者が提供する多様なデータセンターサービスとソリューションも同様に購入できる。「多くの政府機関はITスケジュール70を製品の供給スケジュール次第と考えているが、我々は問題解決スケジュールで考えている」と彼は言っている。「政府機関がITスケジュール70から得られないIT環境は多くない」全文：

<http://fcw.com/microsites/2012/gsa-schedule-70/01-gateway-to-innovation.aspx>

#### 11.協働は次の段階へ(リアルタイム協働、米国) Federal Computer Week

協働(Collaboration)は、国防省ではいつも最優先である。技術とミッションの両方が変わっても、協働への挑戦は増している。20年前は、例えば、主要な担当官は仕事のアイデアを交換するために、部屋から部屋に移動しなければならなかった。それはコストがかかるが安全であった。今日では、多くが電子的に協働するようになった。

た。コストは下がったが、情報セキュリティへの挑戦は増した。同じく、リアルタイムのコミュニケーションの必要性がかってないほど高まっている。ここでも、これはもろ刃の剣である。

優れた技術は選択の幅を広げるが、構造化されたデータと非構造化データの混合した成長は伝達を泥沼に落とし込んでいる。同時に、協働に含まれるすべての関連情報を常に確認しなければならない。携帯技術、リアルタイム可視化、IP電話通信、ユニファイドコミュニケーション(unified communications)さえも、協働するために使われている。

これらの技術で、別の場所に居るチームメンバーは、音声も地図機能もあるウェブツールを使って容易に協働できる。メンバーはメッセージを入手したり、送ったりできるし、音声、ビデオ、ウェブ会議にも参加できて、参加者も後をたどることもできる。これらのツールは協働者と容易にデータベースの情報、報告、アプリ同様に文書も共有できる。全文：

<http://few.com/microsites/2012/Snapshot-DefenseIT/01-next-steps-in-security-strategy.aspx>

## 12. デジタル戦略が管理様式を変えるか？(デジタル政府、米国)

Camille Tuutti, FCW, Jul 12, 2012

デジタル政府戦略の発表でもほとんど変化を期待しない連邦政府管理職は予期せぬ出来事に驚くであろう。その中心は、高速に進展している技術の世界で、この青写真は従来の動きの鈍い連邦政府を叩き起こす目的を持っている。一人の専門家によると、この転換で、管理職に古くなった思考を捨てるように迫る新しい期待が出てきた。

「特定の環境下でどの様にワークフォースを管理するか管理職はパターンを作り、環境が変われば、我々は何がよい管理かという規則を変える必要になる。」と公共サービスパートナーシップ(Partnership for Public Service)の政策副部長(vice president of policy)が言った。「デジタル政府は変化のメカニズムを起こす一つである」。デジタル政府を建設し、技術指向の専門集団を管理するために、管理職は新しい役割を取り入れ、より自立するように職員を促す必要があると彼が言った。

全文：[FCW \(http://s.tt/1hFjD\)](http://s.tt/1hFjD)

## 13. CIO協議会はIPv6手引書を改定した(次世代インターネット、米国)

David Stegon, fedscoop, July 13th, 2012

インターネットプロトコル第6版(Internet Protocol Version 6: IPv6)の連邦政府採用の2つの主要な最終期限が迫って、CIO評議会(Chief Information Officers Council)はIPv6採用工程の改訂版を発表した。先週木曜日にCIO.govに掲載した

米国政府のIPv6採用に向けての工程計画作成手引書 ([Planning Guide/Roadmap Toward IPv6 Adoption within the U.S. Government](#)) は連邦政府機関の指導者をもっとも良い事例の手引書で、この転換期に、どのように、自分の機関内の次世代インターネットの統合に成功するかを支援する。

連邦政府機関は、行く手に2つの大きなIPv6の任務がある。それは、一つは今年9月30日までに、すべての政府機関が国民へのウェブサイトとそのサービスをIPv6に改訂しなければならないことであり、もう一つは2014年9月30日までに、連邦政府機関はIPv6を使う国民のインターネットと通信をする機関内のアプリの改訂をしなければならないことである。全文：

[http://fedscoop.com/cio-council-updates-ipv6-guidance/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=f2a6af0ebf-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://fedscoop.com/cio-council-updates-ipv6-guidance/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=f2a6af0ebf-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

#### 14. 「クラウド第1政策」に7つの省庁が挑戦(クラウドサービス、米国)

Camille Tuutti, FCW, Jul 12, 2012

米国会計検査院(GAO)からの新しい報告 [report](#) は7つの政府機関がクラウド第1政策 (cloud-first policy) でクラウド導入に成功したことを報じている。しかし、彼らはさらなる計画が必要である。でなければ、クラウド移行全体が破綻すると監視役は警告している。

GAOは、次の政府機関を選んで調べた。農務省 (Department of Agriculture: USDA)、保健福祉省 (Department of Health and Human Services)、国土安全保障省 (Department of Homeland Security: DHS)、国務省 (Department of State)、財務省 (Department of the Treasury)、総合サービス局 (General Services Administration: GSA)、中小企業局 (Small Business Administration: SBA)。

そして、それぞれがクラウドコンピューティングニーズを彼らの政策とプロセスに取り入れた。例えば、国務省はクラウド解決策の候補を確認するIT投資政策を統合した。同様に農務省は、既存のシステムのクラウド第1政策を採用するか、新しいITサービスのクラウド環境にするかクラウドコンピューティングの優先度を検討した。その上、この7つの政府機関は2011年2月までに3つのクラウド導入を確認し、2011年12月までに少なくとも1つのサービスを導入してOMBの締め切り期日に間に合わせた。

しかし2つの政府機関は、2012年6月まで3つのサービスの導入計画を延期した。一つは農務省。2012年9月に文書管理・通信記録追跡システムの完成。もう一つは中小企業局が2012年8月にサービスの一つを完成させ、他は2012年12月までに完成する計画である。全文: [FCW](#) (<http://s.tt/1hHfq>)

15. 連邦政府は虹彩認識技術の利用を著しく拡大(生体認識、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov、July 13, 2012

虹彩スナップ写真のために目を大きく見開いてカメラを注視することが空港での待ち行列の代わりになるかもしれない。国土安全保障省(DHS)は指紋照合から虹彩と顔の認識に個人認証を分岐することを考えていると現在と元DHS高官が言っている。DHSはすでに、国境パトロール署において不法容疑移住者を対象に虹彩技術の試験を開始した。

「何が我々の運用環境に適する可能性があるか、信頼のおける旅行者プログラムを強化できるのはどれか、DHSは顔や虹彩などの生体の追加特性を調査している」と入国管理システム室(office of US-VISIT)のIDデータベース責任者であるスポークスウーマンが当誌に話した。DHSの信頼できる旅行者(Trusted Traveler)運動は、個人の背景と指紋のチェックに同意することで低いリスクの米国人や海外からの旅行者が米国空港のセキュリティチェックを通過するのを許している。

「近い将来」彼女は付け加えた。Texas州で不法入国の疑いのある入国者に対してUS-VISITと税関・国境警備局(Customs and Border Protection)の職員は、虹彩照合技術を試みる。顔の照合も。このプログラムは前に行われた虹彩試験に続くプログラムである。全文:

[http://www.nextgov.com/big-data/2012/07/feds-significantly-expand-use-iris-recognition-technology/56776/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/big-data/2012/07/feds-significantly-expand-use-iris-recognition-technology/56776/?oref=nextgov_today_nl)

16. Obamaデジタル戦略の一つであるデジタルセンターがオープン(デジタルイノベーションセンター、米国) Camille Tuutti、FCW、Jul 16, 2012

携帯をさらに利用者に優しくして、顧客中心の政府にするObama政権の戦略が政府機関と解決を共有し、連邦政府を横断したインフラとコンテンツを支援する訓練をする実施計画を求めている。これが今立ち上げられたデジタルサービスイノベーションセンター(Digital Services Innovation Center)である

(<http://gsablogs.gsa.gov/dsic/>)。そして、どのようにイノベーションを起こすかアイデアを募集している。デジタル政府の骨組み<sup>framework</sup>から、このセンターは最初に次の3分野に焦点を置く。

①共有される、オープンコンテンツ管理システムの確立

②政府のデータやコンテンツを活用する開発者、企業家らに資源と支援を提供して政府機関のウェブアプリケーションプログラミングインターフェースの開発を支援する。

③政府機関の端末機器を問わない携帯アプリの開発を支援し、そのアプリの配布を促進し、政府の正式アプリを確認する試験環境を提供する携帯共有アプリ開発プログラムを立ち上げる。い。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審

の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)

全文：[FCW \(http://s.tt/1i2yb\)](http://s.tt/1i2yb)

#### 17. デジタル戦略が可動性を大きく拡大(携帯端末技術、米国)

John Moore, FCW, Jun 22, 2012

新たに始められた連邦政府のデジタル戦略は、野心的な事業の種が含まれている政府機関のITマネージャーに携帯技術革命をせまる。デジタル政府は米国国民に、より良いサービスを提供する21世紀のプラットフォームの建設(Digital Government: Building a 21st Century Platform to Better Serve the American People)という表題の行政管理予算局(OMB)のデジタル戦略を5月に出版した。

これは厳密には携帯技術政策ではない。それはデータと相互運用を管理するオープン標準、市民へのデジタルサービスの改善とITセキュリティの強化のオープン標準を示している。一方、携帯技術を使うための政府全体の最初の取り組みにもなった。この戦略は携帯の共有アプリの開発プログラムを募集している。しかもOMBは、デジタルサービス勧告グループ(Digital Services Advisory Group)を作らなければならない。このグループは携帯作業技術の導入を加速し、自前端末の業務での使用(bring-your-own-device: BYOD) 指針を作成する。

総合サービス局(GSA)は、全政府機関の携帯端末と無線サービスの契約の確立に責任を持ち、携帯端末管理プラットフォーム(mobile device management: MDM)を確立する責任がある。全文：[FCW \(http://s.tt/1ftPF\)](http://s.tt/1ftPF)

#### 18. クラウドによる文化変化が一番上と一番下で起こっている(クラウド文化、米国)

Joseph Mark, Nextgov, July 18, 2012

政府高官がクラウドコンピューティングへの文化的障壁を述べる時は、基盤レベルでの変化については話している。職員の電子メールが突然故障した時、彼はヘルプデスクの誰かを呼ぶ。それは2階下したである、2000マイルも離れたところではない。マネージャーは部下が自宅でiPadsを使って仕事をするよりも彼の作業機で作業している方が安心する。しかし、クラウドの文化変化はもっと高いレベルであるとDeloitteコンサルティング社で、元アルコール／タバコ／火器及び爆発物取締局(Bureau of Alcohol, Tobacco and Firearms) CIOが示した。ほとんどの連邦政府技術者は、新しいサーバー空間を高価で、制限されていると見慣れていると彼は言った。

彼らに、クラウドコンピューティングの機能を1ヶ月の使用の機会で、全て活かすことは難しいことを意味する。そして次の月は使わなくなる。そして彼らが毎月実際に使ったデータ分だけ支払うことになる。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/07/clouds-culture-change-comes-top-and-bottom/56847/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/07/clouds-culture-change-comes-top-and-bottom/56847/?oref=nextgov_today_nl)



19.在宅勤務参加者が新しいレベルに達した(在宅勤務、米国)

Brittany Ballenstedt、Nextgov、July 9, 2012

在宅勤務推進法2010が出来て、政府機関が在宅勤務を報告する最初の一里塚に達した。その結果は在宅勤務参加者が2009年に比べて2倍以上になったことを示している。連邦政府の2012年の在宅勤務の現状報告<sup>report</sup>が月曜日に人事局から発表された。この報告によると、在宅勤務参加率は2009年度は10%であったのが、2011年9月には約21%に増加した。2012年度在宅勤務報告前に、政府機関は在宅勤務データを人事局に、任意ベースに限り報告している。

そのため、それらの数値は直接は比較出来ない。2011年9月と10月の在宅勤務の数を報告する政府機関は、在宅勤務推進要求事項会議の締切日後数ヶ月のことであることに注意することが大切である。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2012/07/telework-participation-reaches-new-heights/56677/>

20.ダイレクトプロジェクトプロトコルを使う新しい手引書(電子医療システム、米国)

Joseph Goedert、HealthData Management、JUL 19, 2012

連邦政府手引書<sup>Federal guidance</sup>は、40以上の州の公式の医療情報交換で得られる。これは、ダイレクトプロジェクトプロトコルを使って安全な臨床メッセージングサービスを実行する。ONCによると、国家医療IT調整官室(Office of the National Coordinator for Health Information Technology: ONC)からの(<http://www.hhs.gov/about/orgchart/onc.html>)手引書は、地方レベルと州レベルとで医療情報サービス提供者を横断して適正に導入されて、正しく標準の実施を奨励し、信頼のおけるコミュニティを作る事が出来て、信頼を高めている。この手引書は利用者のデジタル認定書を発行して、利用者を認証するような地域の医療政策、医療標準、導入を定義している。この手引書の利用者は2つのことを常に心している必要がある。全文：

[http://www.healthdatamanagement.com/news/onc-guidance-direct-project-secure-messaging-44762-1.html?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=3df76b787c-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.healthdatamanagement.com/news/onc-guidance-direct-project-secure-messaging-44762-1.html?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=3df76b787c-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

21.エネルギー省CIOがBYOD、ビッグデータ、緑のボタン運動、少ない労力で大きな成果を上げるについて語った(政府IT動向、米国)

Ruth Freeman、WashingtonExec、July 19, 2012

エネルギー省CIOが彼は連邦政府のITの変化について、最近のビッグデータへの

大きな関心と、より多くの事をより少しで実施することなどをWashington Exec記者と語った。例えば、BYOD(自分のパソコンを使って仕事をする)やObama政権の緑のボタン運動(Green Button Initiative)など。

(<http://www.edf.org/energy/innovation/green-button-initiative>)

Washington Exec記者: 貴方のバックグラウンドを話して下さいませんか? それから、現在エネルギー省で現在取り組んでいることを話して下さい。

エネルギー省CIO: 私は、最高技術責任者(CIO)としてエネルギー省で働いています。私は、ここに来て、4年を少し過ぎます。私の主要な役目はこのCIOオフィスを通して実験室、プログラム・オフィス、工場、エネルギー市場行政を支援することです。私の役割の1つは、革新的で、変化を起こすIT政策の枠組みを開発することです。それは、ビッグデータであることが沢山あります。そして、それをエネルギー省でどのように実施するかです。全文:

[http://www.washingtonexec.com/2012/07/qa-with-does-peter-tseronis-byod-green-button-initiative-and-doing-more-with-less/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=3df76b787c-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.washingtonexec.com/2012/07/qa-with-does-peter-tseronis-byod-green-button-initiative-and-doing-more-with-less/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=3df76b787c-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

## 22. 科学技術指導者の半分は、ビッグデータに強気(ビッグデータ、米国)

Joseph Marks, Nextgov, July 20, 2012

科学技術の専門家の約半分がビッグデータの隠れた財宝を集め、分析することが社会に巨大な積極性をもたらすと考えている。しかし、約40%は、大きな負を作り出すと考えている。これが金曜日に発表された米非営利調査機関Pew Internet and American Life Project が発見したことである。ビッグデータBig dataは、一般的に、地球測位システム信号、特定の話題の tweetの収集、交通パターンの衛星ビデオ、大型ハドロン衝突型加速器のパルスといったスプレッドシートへ、きれいに圧縮できない膨大な量の非定型情報をさす。この情報を分析する新しいツールは消費者の習慣のスマートなインフラ計画からビッグバン理論まで、すべてのことをデータ駆動分析する[analyze that information](#)ことを助けることを約束する。

大統領科学技術諮問委員会(President's Council of Advisors on Science and Technology: PCAST)からの2011年6月の報告に刺激されて、政府はビッグデータの発掘、加工、貯蔵に関しての新しい研究開発に2億ドル(約160億円)を投資している。この報告は民間部門の基礎的なビッグデータ研究開発への投資とのギャップを見つけた。ビッグデータの進歩はより生産性のある経済、より精緻な医療診断、スマートなビジネス決定を創り出すとビッグデータに楽観的な技術専門家はPew機関に語った。全文:

<http://www.nextgov.com/big-data/2012/07/half-technology-leaders-are-bullis>

[h-big-data/56903/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://h-big-data/56903/?oref=nextgov_today_nl)

23. 予言:1年以内に連邦政府のウェブサイトの1/4は携帯適応(携帯機器対応サイト、米国) Camille Tuutti, FCW、Aug 08, 2012

アメリカの総合サービス局市民サービス/革新技術局(General Services Administration's Office of Citizen Services and Innovative Technologies)副長官によると、今から12ヶ月後、4分の1から3分の1の政府機関ウェブサイトは非常に多くの情報を、携帯機器対応にするであろうと述べた。すなわち、データを携帯機器環境に移行する連邦政府の大きなステップが今始まった。

8月8日にWashington, D.Cで行われた連邦政府携帯コンピューティングサミット(Federal Mobile Computing Summit)での基調演説で彼が述べた中に、デジタル政府戦略(Digital Government Strategy)の政府機関の導入について触れている。どのように、データ開放が戦略の全体像と結びついているかについても話している。

デジタル時代の発展は、情報を重大な資産にしてしまった。そして次の5年から10年の焦点は、情報とデータは単に技術から技術の核となるであろう。そして、どのようにそれにアクセスできるか、利用できるか、共有できるかも技術の核となるとMobilegov(<http://www.mobilegovt.com/>)で述べた。この今起こっている変革の一例がData.govである。ほとんどの人が高い価値として、データの貯蔵をしているサイトとして見ている。

Data.govは、ほとんどの部分で、データの追跡は、どれほど多くのデータが得られるかに的を絞っている。しかし、次のステップはデータで何がなされたか、それを、どのように次のレベルに持ち込むかを考える。

全文: [FCW \(http://s.tt/1kkTx\)](http://s.tt/1kkTx)

世界 (7月)2012

1. 欧州サイバーセキュリティ月間(サイバーセキュリティ、EU)

Enisa、3 July 2012

市民は、銀行、買い物、教育、通信などの日常生活で、ますますインターネットに頼るようになっている。従って、市民が安全で、安心してインターネット活用ができることが重要である。

欧州サイバーセキュリティ月週間(European Cyber Security Month: ECSM) (<http://www.enisa.europa.eu/activities/cert/security-month>)は、ネットワークの不適切な利用に伴うリスクの可能性について注意を喚起し、リスク防止勧告を広めるために、公共部門と民間部門の代表者の参入を促す欧州ネットワーク情報セキュリティ

イ庁 (European Network and Information Security Agency: ENISA)、欧州委員会 (EC)、欧州連合加盟国が、協働で行っているプロジェクトである。英国、スペイン、ポルトガル、ルクセンブルグ、ノルウェー、スロベニアは、情報安全認識運動機構 (organisation of specific activities to raise information security awareness) のパイロットプロジェクトに参加している。この運動は 10 月一杯行われる。

全文: <http://www.enisa.europa.eu/activities/cert/security-month>

2. 乗客の権利: 今夏、旅行で貴方にすべての旅行者の権利を与えるアプリ (スマートフォン、EU) Europa, 4 July 2012

空港で留められたり、見当たらない手荷物で残留させられる乗客が、即座に、自分の権利をチェックできるスマートフォンのアプリが使われそうである。夏休みに、EC は、空路や鉄道で使えるスマートフォンのアプリを立ち上げた。このアプリはアップルの iPhone と iPad、Google の Android、RIM の Blackberry、Microsoft Windows Phone 7 の 4 つのプラットフォームで動く。ちなみに、このアプリは EU の 22 ヶ国語が使える。現在は空路と鉄道だけであるが、2013 年にはバス、海路でも使えるようになる。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/738&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3. EC は、デジタル本の付加価値税率削減に関して France と Luxembourg に質問 (デジタルブック、EU) Europa, 3 July 2012

欧州委員会 (EC) は、フランスとルクセンブルグに対して彼らがデジタルブックへ適用している付加価値税率 (VAT rates) は EU の法律に不適合なので侵害訴訟を始めた。EU の法律制定は、加盟国に付加価値税指令 (VAT Directive) の付録 III で決められている限られた商品やサービスのリストに削減した消費税を適用することを許可している。

デジタルブックのダウンロードは電子的に提供されるサービスとみなされている。そしてこれは、このリストには入っていない。従って税率は下げられない。VAT の未来に関して 2011 年 12 月の委員会報告 [Communication](#) で、EC は、従来の本、他方でデジタルブックの適用可能な付加価値税率の統合に動く可能性について討論を開始した。また EC は、2013 年末までに、提案を作成することとしている。しかし、付加価値税指令を改めないで、従来の本に現在適用している減税率の統合は不可能である。い。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/740&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

4. NISA:銀行は、顧客の PC は感染していると考えべき(サイバー戦争、EU)  
Europa、(5 July 2012)

多くのオンラインバンキングシステムが危険にも、顧客の PC は安全という仮定に依存している。そうではなく、銀行は、顧客の PC は感染されていると考えべきであると、大金をねらう(High Roller)サイバー攻撃(High Roller cyber-attacks)に関する報告に答えて、EU の ENISA(ネットワーク情報セキュリティ庁)が言っている。

これらの攻撃は多くの注意を引いた。それらは高度に自動化され、洗練され、目的をしばったものだった。最近、裕福な企業の銀行口座に的をしばった大金を狙うもので、数千万ドルが狙われたと McAfee 社と Guardian Analytics 社が出版した最近の報告書 [report](#) で分析されている。

この報告は、技術的な詳細と一連のサイバー攻撃の衝撃について述べている。古い格言に「犯罪者はお金のあるところに集まる」が、今日では「銀行強盗はオンラインです」を意味すると ENISA の重役で教授が述べている。大規模に組織された犯罪グループがオンライン銀行サイトを目標にしていることに驚かない。未だ、攻撃はこの3つ(自動化され、洗練され、目的をしばって)、さらに注目されている。全文:

<http://www.enisa.europa.eu/media/press-releases/eu-cyber-security-agency-enisa-2012-high-roller-2012-online-bank-robberies-reveal-security-gaps>

5.成長と仕事を作る研究とイノベーションに 81 億ユーロの投資(デジタルアジェンダ、EU) Europa、(09/07/2012)

今日、欧州委員会(EC)は、第7フレームワークプログラム(Seventh Framework Programme: FP7)の募集を発表した。この募集はデジタルアジェンダの ICT 研究基金を約 15 億ユーロ(約 1500 億円)で支援するというもの。募集テーマの分野は、情報通信技術の主要分野が中心となる。約 3 億 650 万ユーロ(約 365 億円)は、都市を持続可能な「スマートシティとコミュニティ」に改革する技術の研究に使われる。

全部で、81 億ユーロ(約 8100 億円)は、欧州の競争力強化のプロジェクトとアイデアを支援する。EU 加盟国とパートナー国の団体、企業に開かれている—この基金は 2013 年度の研究予算 108 億ユーロ(約 1 兆円)で最大である。

この発表は、EU 指導者が成長／雇用協定(Compact Growth and Jobs)のための研究とイノベーションの重要性を強調した後にされた。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/752&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

6.個人情報とオンラインショッピングの安全を心配する EU 市民(サイバー犯罪、EU) Europa、09/07/2012

新しいユーロバロメーター (Eurobarometer) 調査は、インターネット利用者はサイバーセキュリティに非常に関心があることを示した。89%はオンラインで個人情報を公開することを避ける。74%がサイバー犯罪の犠牲者になるリスクが過去より増加していることに同意している。12%がオンラインでの不正を経験している。8%は個人情報窃盗の犠牲者になった。それでもなお、53%は昨年間のオンラインのパスワードを変えていない。

「ますます多くの人々がインターネットを使い、デジタル経済から利益を得ているので、個人情報の安全性とオンライン支払がトップに来ているのは少しも驚かない。驚くことは欧州人の半分しか自分をサイバー犯罪から守る効果的な手段を講じていないことである」と、EU 内務相 (EU Commissioner for Home Affairs) は言っている。

この調査は、すべての欧州連合加盟国内の約 27000 人を対象にした。サイバー犯罪を知らされていることと、オンラインに自信を持つことは強いつながりを示した。オンライン銀行や買い物をするのに自信をもっている人のほとんどが言っている。やはり彼らもサイバー犯罪について十分知らされていると感じている。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/751&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

#### 7. Copyright: Commission proposes easier music licensing in the Single Market Europa, 11 July 2012

EC は、集金組合 (collecting societies) の近代化を測ることを提案し、彼らの透明性、効率性を推進するきっかけを与えた。新しいデジタル技術は製作者、消費者、企業に同じように大きな機会を提供している。文化的なコンテンツ (音楽、映画、本など) へのオンラインでのアクセス要求は増加している。

この要求は国境や国の制限を意識していない。同様に、オンライン・サービス側も同様である。これで集金組合の出番となる。特に音楽分野で。彼らは作曲家や詩人の代わりにオンラインでの使用を追跡して、著作権の保護情報を収集し、再配分する。い。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。) 全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/772&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

ブログ: [Blog post by Commissioner Kroes: Reforming copyright for the digital age](#)

#### 8. REACH 112 試験プロジェクトの結論は 112 コールセンターに緊急時アクセス可能 (緊急時通信、EU) Reach112, 10 July 2012

緊急時サービス (Emergency services) と欧州緊急時電話番号 (European emergency number) 112 は、現在、耳が聞こえない人や難聴の人が十分には使えない。それに対処するためのスペインの Santiago de Compostela での EU の REACH112 プロジェクト (助けの必要なすべての市民に対応する) が 6 月に終了した。「この 3 年プロジェクトは、明確に、全対話、声・ビデオ・文字の取り合わせのような通信の解決が個人対個人通信や 112 アクセス通信に導入できることを示した」と Reach112 のプロジェクトコーディネーターが聴覚障害者協会、緊急時サービス、の最終会議でコメントした。テレコミュニケーション業者は、3 年間で 5 つの試験プロジェクト (フランス、オランダ、スペイン、スウェーデン、英国) で、技術的な解決方法を知った。全文:

<http://www.reach112.eu/view/en/event/REACH112finalconference/reach112-fc-after-event-page.html>

9. EC は、未来の EU ネットワークと情報安全の立法に関するコンサルテーション募集 (サイバーセキュリティ、EU) Europa、23 July 2012

EC がインターネットを含む基盤のネットワーク/情報システム (Network and Information Systems: NIS) の中断の原因となるサイバー事故に対する EU の可能な対応に関する政府、企業、市民の彼らの見解、経験を求めている。

EC は、ネットワークと情報安全の立法提案を作成するのを支援するために、このコンサルテーションを立ち上げた。これは、サイバーセキュリティに関する EU 戦略の重要な要素となる。これらの受け取ったフィードバックは EC が将来のリスク管理とセキュリティ違反報告要求への対応を決めるのに役立つと期待されている。この要求は、特にビジネスに影響を与えるであろう。このコンサルテーションは 2012 年 10 月 12 日まで行われる。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/818&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

10. EC は、視聴覚メディアサービス指令の導入状況について加盟国からの情報を求めている (視聴覚メディア整備、EU) Europa、23 July 2012

EC は、オーランド諸島 (Åland) 自治領 に関して、ポルトガル、スロベニア、フィンランドにジブラルタル (.Gibraltar イギリス海外領) に関して英国に視聴覚メディアサービス指令 (Audiovisual Media Services Directive: AVMS) に関する情報を求めて書簡を送った。

EC は、10 週以内に責任がある機関が回答するように要求した。すべての加盟国のメディア法が AVMS 法のすべてについて正しく導入されていることを確認する、この実態調査は EC の努力の一部である。情報の要求は、現段階で指令が正しくなく

導入されことをチェックしているのではない。EC は指令の導入に関して重要な質問をしている。い。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/819&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>